

# 問 スマートICの 大型車用の取組は

答 村が主体となり、真剣に取り組む

**問** 東海スマートインターチェンジ（I-C）において大型車両を常時通行可能とすることは、平成21年の設置以来の懸案事項である。また、原子力災害時には住民避難用の大型バス、救援車両などが乗り降りできない問題がある。特に下り車線のアクセス道路が課題であり、那珂市の理解と協力が得られていない。

**答** この解決には、那珂市との協議に合わせ、県、国との調整・支援が必要であり、村長の強いリーダーシップのもと進める必要がある



新政とうかい  
寺門 定範 議員



東海スマートインター上り車線出入口

**問** 大型車両常時通行の必要性は認識しており、下り車線側のアクセス道路の整備がこれまでの課題であり、何とか風穴を開けたい。那珂市長とは、機会をみつけて話をしていくが、那珂市の事情もあり進んでいない。県からは、東海村が主体となって進めていく課題であると言われており、村長がリーダーシップを発揮して動かないと進まないことは認識している。真剣に取り組んでいく。

**答** 考えるがいかかが。必要性は認識しており、下り車線側のアクセス道路の整備がこれまでの課題であり、何とか風穴を開けたい。那珂市長とは、機会をみつけて話をしていくが、那珂市の事情もあり進んでいない。県からは、東海村が主体となって進めていく課題であると言われており、村長がリーダーシップを発揮して動かないと進まないことは認識している。真剣に取り組んでいく。

# 問 脱炭素実施には 中長期計画が必要

答 次世代に繋ぐ長期的取組を進める

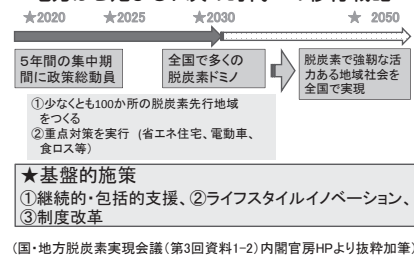
**問** 2030年に50%、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指し、地球温暖化対策推進法改正案が成立。脱炭素の実施には、確かな中長期計画が必要。今後のエネルギー源の調査では、これまでのCO<sub>2</sub>排出量の調査推計に加えて、さらなる削減を目指し、住民や事業者等の削減への理解活動、意識改革が必要だと思ふ。東海村環境基本計画に、事業毎の対策案が示されている。これまでの調査データを基に、効果的な脱炭素活動の推進を期

**答** 2030年に50%、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指し、地球温暖化対策推進法改正案が成立。脱炭素の実施には、確かな中長期計画が必要。今後のエネルギー源の調査では、これまでのCO<sub>2</sub>排出量の調査推計に加えて、さらなる削減を目指し、住民や事業者等の削減への理解活動、意識改革が必要だと思ふ。東海村環境基本計画に、事業毎の対策案が示されている。これまでの調査データを基に、効果的な脱炭素活動の推進を期



新政とうかい  
たけべ 慎一 議員

地域脱炭素ロードマップ対策・施策の全体像～地方から始まる、次の時代への移行戦略～



**問** 待たしたい。今年度は第3次東海村環境基本計画を策定する。国では法整備を進めるなど、今後、国内の二酸化炭素削減の動きは活発化すると想定している。削減に向けた取組は単年度で達成できる事業ではなく、次世代に繋ぐ長期的なものとなる。家庭で取り組めること、事業者で取り組めること、そこに行政がそれぞれの方野において、取り組むべきことを基に検討し、脱炭素を目指した事業を展開していく。

**答** 待たしたい。今年度は第3次東海村環境基本計画を策定する。国では法整備を進めるなど、今後、国内の二酸化炭素削減の動きは活発化すると想定している。削減に向けた取組は単年度で達成できる事業ではなく、次世代に繋ぐ長期的なものとなる。家庭で取り組めること、事業者で取り組めること、そこに行政がそれぞれの方野において、取り組むべきことを基に検討し、脱炭素を目指した事業を展開していく。